

平成23年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により，平成23年度県出資法人等経営評価結果について報告します。

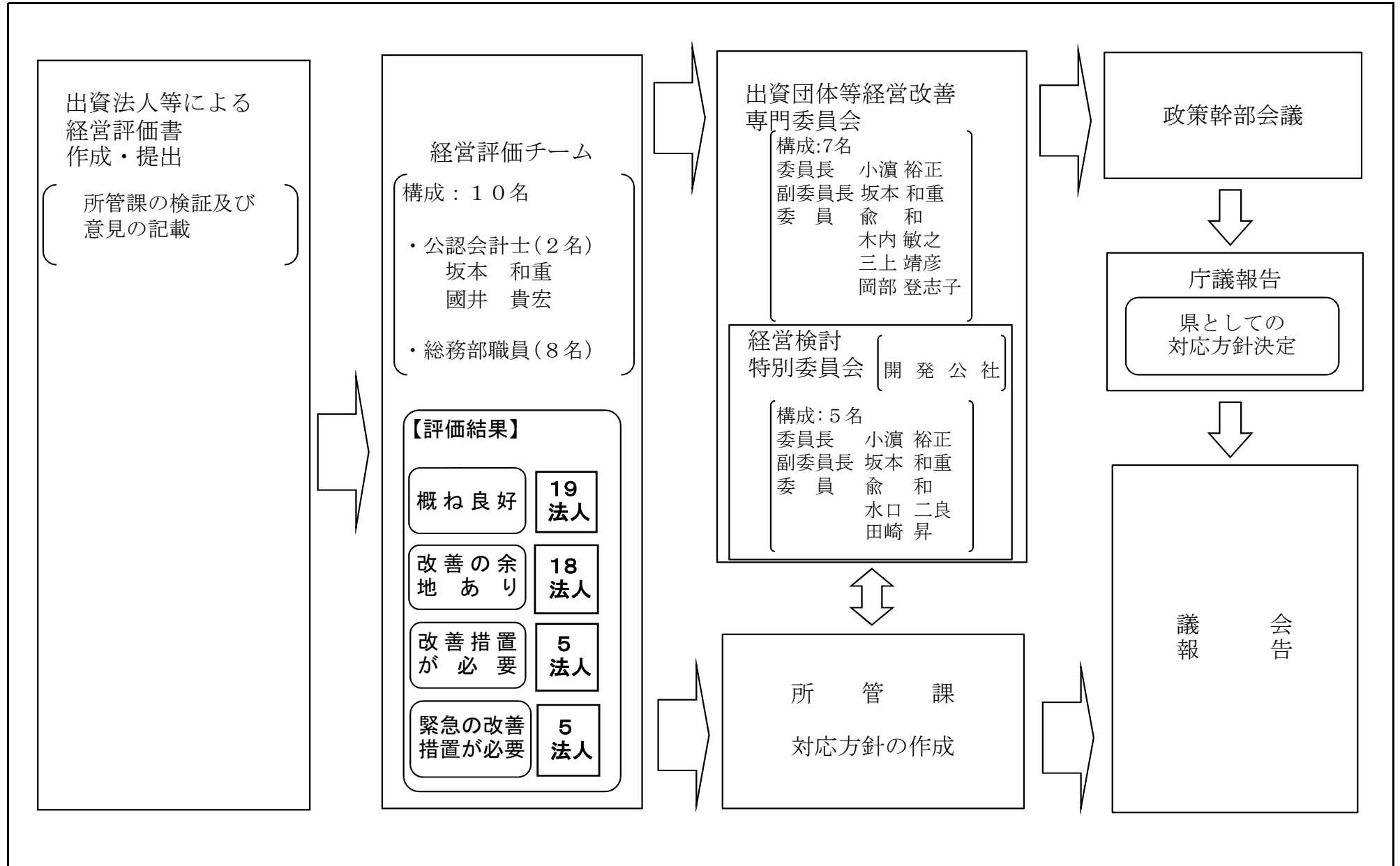
平成24年2月27日

茨城県知事 橋本 昌

目 次

○ 出資法人等所管部局	(頁)
知事直轄	1
企画部	2
生活環境部	7
保健福祉部	10
商工労働部	12
農林水産部	16
土木部	20
企業局	24
教育庁	25
警察本部	26

出資法人等経営評価等の流れ



○経営評価結果の概要

平成23年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳					平成22年度法人数との比較
		特例民法法人	一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	19 (40%)	8	1	2	5	3	+1
改善の余地あり	18 (38%)	11	0	0	6	1	+1
改善措置が必要	5 (11%)	3	0	0	2	0	▲5
緊急の改善措置が必要	5 (11%)	1	0	0	2	2	—
合 計	47	23	1	2	15	6	▲3

- (注) 1 対象外となった法人 4法人 (社)茨城県危険物安全協会連合会, (公社)茨城県穀物改良協会
(財)霞ヶ浦漁業振興基金協会, (財)茨城県勤労者育英基金
新たに対象となった法人 1法人 (一財)茨城県住宅管理センター
- 2 評価プラス法人 9法人
「改善の余地あり」→「概ね良好」 5法人 (財)茨城県中小企業振興公社, (株)ひたちなかテクノセンター
(財)茨城カウンセリングセンター, (財)茨城県建設技術公社
(公財)茨城県暴力追放推進センター
「改善措置が必要」→「改善の余地あり」 3法人 (財)茨城県看護教育財団, (社福)茨城県社会福祉事業団
(財)いばらき腎バンク
「緊急の改善措置が必要」→「改善措置が必要」 1法人 つくば国際貨物ターミナル(株)
- 3 評価マイナス法人 4法人
「概ね良好」→「改善の余地あり」 3法人 鹿島臨海鉄道(株), (財)茨城県栽培漁業協会, 日立埠頭(株)
「改善措置が必要」→「緊急の改善措置が必要」 1法人 (株)茨城放送

(知事直轄)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(株)茨城放送	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>経済状況の悪化に伴う影響により、4期連続で営業損失、経常損失、当期損失を計上し、累積損失は資本金の8割を上回る483百万円に増加した。</p> <p>新たに経営改善計画を策定し、子会社である(株)IBS(旧(株)茨城放送プロモーション)が「放送事業」の譲渡を受けて基幹放送局提供事業者(ハード事業者)となり、法人は「コンテンツ制作」、「広告営業業務」、「編成業務」を担う認定基幹放送事業者(ソフト事業者)へと再編された。</p> <p>法人は、災害発生時において県民に迅速な情報を提供するなど公共的使命を果たしているが、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるなど極めて厳しい経営状態にある。経営に影響のある出資者と協力し、新たな経営改善計画に基づく経営再建に努められたい。</p>	<p>茨城放送は、近年の経済状況の悪化や東日本大震災の影響等を受け、放送事業収入の減少やイベントの減少が著しく、4期連続で単年度赤字を計上し累積損失も増大するなど、企業経営の存続が危ぶまれる状況となっていた。</p> <p>この現状を踏まえ茨城放送は、事業及び財務面の総点検を行い平成23年7月に新たな「経営改善計画」を策定し、5箇年計画により経営基盤の抜本的な改革を実行することとなった。</p> <p>改革実行に際し、関係者の協力の下(県の追加出資等は避ける形で)平成23年度すでに業務内容をハード部門とソフト部門に分けて事業の再編を実施するとともに、社員の早期退職希望制度の導入並びに給与体系の見直し等に着手しており、経営再建に向けた計画は順調に進んでいる。</p> <p>茨城放送は、県政情報や災害情報をはじめ県内地域情報の発信など、県民の生活・防災上重要な役割を担っており、県としては今回の経営改善計画を軌道に乗せて、県民に必要な情報が提供される環境が維持されていくよう、助言・指導していく。</p>
			600,000千円	119,160千円	19.9%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		△40,956千円	△283,227千円	△482,706千円			
<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産			
広報広聴課		946,963千円	640,824千円	306,139千円			
2	(財)茨城県青少年協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>特例民法法人の合併の制度を活用し、平成24年度を目途に(社)青少年育成茨城県民会議との統合に向け協議を進めている。</p> <p>厳しいスケジュールの中での合併となることから、所管課の指導の下慎重かつ迅速に対応されたい。</p>	<p>青少年から若者まで一体的に支援することができる組織となることから、(社)青少年育成茨城県民会議を統合の候補とした。</p> <p>平成23年10月に両法人の役員と県による統合準備会を立ち上げ、平成24年度を目途に統合できるよう、新法人の名称や体制などの統合へ向けた課題の協議・検討を行っている。</p> <p>合併契約の締結や統合のための事務手続等を迅速に進めるよう指導していく。</p>
			50,100千円	50,000千円	99.8%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		1,111千円	△1,870千円	60,196千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
女性青少年課		68,681千円	8,485千円	60,196千円			

(企画部)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>東日本大震災により、鉄道施設に甚大な被害を受けており、平成22年度のみならず、平成23年度においても多額の復興費用の発生が見込まれている。</p> <p>旅客運輸事業では、震災の影響もあるが、売上高の減少に歯止めがかからないことから、利用者確保に向けて努力されたい。</p> <p>貨物運輸事業は、上期において改善がみられてきたが、震災の影響もあり、年間ベースでは前年並みにとどまった。営業力強化による貨物量確保に努められたい。</p> <p>県は、鉄道事業の県民にとっての必要性を再点検し、必要があれば地元市町と協力体制を構築することが求められる。</p> <p>外国債については、慎重な運用を図られたい。</p>	<p>東日本大震災の復旧費用については、国の災害復旧支援制度を活用した支援を行い、平成23年度決算における損失の軽減を図りたい。</p> <p>旅客運輸事業については、沿線観光地への訪問者の減少等から、利用者の減少が懸念されるが、沿線市町と連携した利用促進活動に取り組み、実績を確保していきたい。</p> <p>貨物運輸事業については、事業者による積極的な営業活動を指導していく。</p> <p>県は、「公共交通活性化指針」(平成23年3月改訂)において、生活圏の軸となる地方鉄道の必要性を確認していることから、今後、これまで以上に沿線市町と協力し合い、効果的な支援に取り組みでいく。</p> <p>外国債については、運用先の格付け等に十分に留意し、安全かつ適正な運用が図られていくよう指導していく。</p>
			1,226,000千円	350,000千円	28.5%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		△26,588千円	△477,682千円	△378,241千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産			
企画課		4,669,540千円	1,642,772千円	3,026,768千円			
2	(財)グリーンふるさと振興機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>収入の大半を県・市町からの補助金等に依存し、基本財産を取り崩して事業資金を捻出しており、財団法人としてあるべき姿ではない。</p> <p>今後は、新たに策定した中期計画により事業を推進していくこととなるが、できる限り早期に圏域市町を中心とした地域振興体制を確立し、平成25年度を目途に機構を廃止すべきである。</p> <p>また、解散後の財産処分又は解散に先立つ財産返納について留意するべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>機構では、平成23年5月に策定した中期計画(平成23～27年度)に基づき、市町や県と目標を共有するとともに役割分担を徹底しながら、体験型教育旅行やテーマ型ツアーなど広域的な施策に重点化を図り、公益法人としての目的を遂行するために、基本財産を活用して集中的に事業を展開していくこととしている。</p> <p>このような中で、県北地域の振興策を強化するという観点から、市町が中心となった新たな体制を確立した上で、平成27年度末を目途に機構を発展的に廃止するということが圏域市町の総意であり、具体的時期については、今後、圏域の市町長など関係者の意見や、新たな体制の確立状況等に十分配慮して決定する。</p> <p>機構解散後の残余財産の処分等については、関係法令及び寄付行為に基づき、圏域市町長等で構成する理事会において決定されるものである。</p> <p>なお、新公益法人等への移行については、計画的な申請手続を進めるように指導する。</p>
			933,000千円	638,510千円	68.4%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△10,126千円	△16,814千円	965,509千円			
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産			
地域計画課		982,812千円	17,303千円	965,509千円			

(企画部)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>当法人の収支は、県補助金1,664百万円等により正味財産増加額が1,323百万円となった。</p> <p>改革工程表に基づく保有土地処分が最優先課題とされているが、平成22年度の処分実績は、目標6haに対し2.2ha(37%)にとどまっている。改革工程表による期間内に処分できるよう努められたい。</p> <p>今後の法人のあり方については、経営検討特別委員会から提出された「経営改革に関する意見書」の趣旨に沿って、ビル管理部門・福祉施設部門から撤退し、工業団地の造成などに事業領域を限定していくべきである。</p> <p>県からの補助金を事業運営上の生命線として毎期を乗り切っている感が強く、自立的再建による債務完済は現実的ではないことから、事業の縮小、廃止等について検討する必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>保有土地処分については、多様な分譲手法や税の優遇制度を最大限に活用し、業種を絞り込んだ戦略的な企業誘致活動など、県・市町村と一体となって早期処分を図る。</p> <p>ビル管理・福祉施設部門については、譲渡等を含む経営のあり方を検討するとともに引き続き譲渡先探しを行い、土地部門については、県受託事業や採算性の見込める企業等からの受託事業などに限定するなど、事業領域を限定する。</p> <p>土地の早期処分と徹底的な経営合理化により債務縮減に努め、県の支援期間終了時には、必要最小限の組織として自立できるよう指導を徹底していく。</p> <p>平成24年度内に公益法人として認定を受けるための申請手続を進めていく。</p>
			90,000千円	50,000千円	55.6%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			△4,190,767千円	1,322,503千円	2,330,940千円		
		<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債		
115,856,260千円	113,525,320千円			2,330,940千円			
事業推進課							

(企画部)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>減収・減益の決算となったが、経常利益132百万円を確保した。</p> <p>ホテル部門のうち、宿泊部門の売上総利益が112百万円であるのに対し、レストラン・宴会部門は△117百万円と今年度も多額の赤字を計上している。</p> <p>他方、県及び地元市を主な取引先としている設計管理事業及び施設管理事業は、それぞれ101百万円、106百万円の売上総利益(直接の人件費・諸経費等の負担後、間接費配賦前)となっている。</p> <p>しかしながら、当該事業の発注方式は、発注者の意向によって左右されるものであり、現在の随意契約方式が見直される可能性もあることから、今後も現在のような売上総利益を確保し続けられるか否か見通しは極めて不透明である。</p> <p>このような状況の中で、設計管理事業、施設管理事業及び宿泊部門からの利益に依存し、多額の赤字を毎期計上しているレストラン・宴会部門の直営方式による事業の継続は、速やかに是正する必要がある。</p>	<p>法人は、改革工程表及び中期経営計画に基づき、売上拡大に向けた取り組みの強化や経費削減を着実に実行し、当期利益を確保していく。</p> <p>とりわけ、レストラン・宴会部門を含むホテル事業については、東日本大震災や原子力発電所事故の長期化によって厳しい経営環境が予想されることから、一層の収支改善に向けて取り組んでいく。</p> <p>また、設計管理事業や施設管理事業を通じて、引き続き、鹿島地域の都市づくりの一翼を担っていくこととしているが、これまで蓄積された多くのノウハウを活かして、技術力の向上や受託先の新規開拓に向けた営業の強化を図っていく。</p> <p>県としては、これら法人の取り組みが円滑に実施されるよう引き続き指導していく。</p>
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			186,105千円	131,907千円	△7,325,257千円		
<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産			
事業推進課		6,258,374千円	12,102,831千円	△5,844,457千円			

(企画部)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(財)茨城県科学技術 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	つくば国際会議場は、稼働率が60%と前年度より2%増加、利用料金収入が前年度より増加したが、平成23年度は、東日本大震災後の風評の影響等により利用料金収入の減少が懸念されることから、利用確保に向け、一層の努力が望まれる。 県派遣職員は2名減となったが、常勤の役員・管理職5名中3名が県派遣職員であり、法人の自立性は期待できないことに変化はないため、組織のあり方・本来の事業のあり方の見直しが必要である。 新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。	つくば国際会議場では、東日本大震災後、年度当初の利用料金収入が大幅に減少したが、首都圏や会議場周辺企業等への訪問営業や、大学・研究機関を対象とした臨時の営業ブース設営などをこれまで以上に積極的に行った結果、利用料金収入については、平成22年度の約8割程度、催事件数においては、平成22年度を上回る見通しとなった。 また、新公益法人等への移行については、計画的な申請手続を進めるように指導する。 併せて、県庁内に置いている事務局をつくば国際会議場に移管し、県兼務職員を削減するなど、法人の自立性を高めるよう組織のあり方等について見直しを図っていく。
			35,400千円	34,700千円	98.0%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		134,713千円	△139,446千円	552,598千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
科学技術振興課	620,294千円		67,696千円	552,598千円			
6	(財)つくば都市 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	つくば市の人的・財政的支援を受けるとともに、適切な指導監督の下で、安定的な運営を継続的にしており、評価できる。 また、その堅実・健全な実績により、小ホールの指定管理が追加された。このような状況から、県が継続して指導監督する必要性は、より低下したと考える。 県は、公益法人移行に合わせて、指導対象法人から除外することについて、つくば市や法人の理解と協力を得るための協議を速やかに進めるべきである。 新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。	今後も安定的な運営を継続するために、芸術文化事業等のさらなる充実や職員の人材育成等の強化を図るよう指導するとともに、県関与の見直しについては、引き続き関係者との協議を進めていく。 また、新公益法人等への移行については、計画的な申請手続を進めるように指導する。
			597,600千円	100,000千円	16.7%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		4,866千円	6,993千円	647,262千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
つくば地域振興課	752,880千円		105,618千円	647,262千円			

(企画部)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等	左に係る対応	
	<評価区分>						
	所管課						
7	茨城県土地開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>完成土地等に対する約36億5千万円の評価損について県から債務免除を受けたが、平成22年度決算においても約1億7千万円の評価損を計上するなど、土地価格の下落に伴う評価損拡大の危険性が危惧される。</p> <p>県及び法人は、東日本大震災・福島原発事故等が地価に与える影響を適切に分析し、長期保有土地の処分についてその価格設定を含めて見直しを実施し、早急な処分に向けて努力された。</p>	<p>地価下落により土地評価損が見込まれるが、損失を最小限に抑えるためには保有土地を早期に処分する必要がある。</p> <p>保有土地の大半を占めるひたちなか地区は、安定した地盤で東日本大震災においても被害が少なかったことや北関東自動車道の全線開通、ひたち海浜公園や既存商業施設に加えて大規模店舗がオープンしたことなどの利便性や集客力をアピールし、企業ニーズに応じて事業用定期借地制度や区画分割など様々な手段を活用するとともに、弾力的な価格設定を含めて早急な土地処分に努める。</p>
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			△2,655,609千円	4,457,385千円	△3,539,553千円		
	<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本		
つくば地域振興課(都市計画課)	25,018,706千円		28,528,259千円	△3,509,553千円			
8	筑波都市整備(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>賃貸事業部門は大幅減収、公共施設等施設管理はほぼ横ばい、熱供給事業は増収となり、法人全体としては、減収減益基調が継続している。</p> <p>また、商業施設のリニューアル等に伴い、長期借入金が大幅に増加し、財務の健全性が損なわれている。</p> <p>さらに、東日本大震災の復旧費用を勘案すると、平成23年度の利益確保が懸念される。</p> <p>当法人は、つくば市等の地域住民の生活利便と居住環境の維持向上を目的として設立された第三セクターであり、ショッピングセンター賃貸、公園道路等公共施設の受託管理及び商業施設等への熱供給を事業としている。昭和48年県出資当時と現況との対比において、県出資の意義・必要性の検証を行う必要がある。</p>	<p>賃貸事業部門の収入減少など厳しい経営環境を踏まえ、経費削減努力の継続や新規顧客の開拓など、財務の健全性確保につながる法人の取組を指導していく。</p> <p>また、法人の将来的なあり方については、主たる出資者である(独)都市再生機構の独立行政法人改革による動向などを踏まえながら、協議・検討を進めていく。</p>
			2,340,000千円	364,041千円	15.6%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			293,539千円	76,897千円	△787,839千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産		
つくば地域振興課	26,237,362千円		22,242,701千円	3,994,661千円			

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等	左に係る対応	
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)いばらき文化振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>大洗水族館の入場者は東日本大震災後の風評や休日高速利用料金割引制度の廃止等を勘案すると減少傾向は継続するものと予想され、県民文化センターは大ホールの営業休止により事業収入は大きく減少することが必至の状況にある。さらなる営業展開、新たな企画等により利用者の確保に向け一層の努力が望まれる。</p> <p>また、文化振興、県民文化センター及び大洗水族館のそれぞれの部門毎に受益と負担との妥当性について検証し、効率的な運営に努められたい。</p> <p>常勤役員2名は県OBであり、プロパー職員の常勤役員への昇格、外部からの人材登用等組織の活性化を図られたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>大洗水族館の入館者確保対策については、震災復興対策として4月の無料開放やゴールデンウィーク中の中学生以下無料開放、震災復興キャラバンなどを実施したほか、民間事業者の広報ノウハウを活用し、新たな誘客促進事業に取り組んでいく。3月からは、開館10周年を記念した入場料半額割引、水族館deアートなど新たな企画で誘客促進を図っていく。</p> <p>県民文化センターについては大ホールを平成24年の夏頃を目標に再開し、復興記念公演事業の開催により、大ホールの再開を県内外に広くアピールすることで、施設全体の利用回復に努めていく。</p> <p>文化振興、県民文化センター及び大洗水族館のそれぞれの部門毎での受益と負担の妥当性について充分考慮しながら、効率的運営が図れるよう指導していく。</p> <p>プロパー職員の常勤役員への昇格や外部からの人材登用については、今後の状況を勘案しながら財団と協議を継続していく。</p> <p>新公益法人への移行申請手続については、平成23年度内に諸手続が完了するよう指導していく。</p>
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			42,815千円	△97,289千円	2,616,191千円		
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
生活文化課		3,641,335千円	1,025,144千円	2,616,191千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>プロパー職員1名、県派遣2名、その他1名からなる組織の脆弱さは、改善されていない。パスポート申請事務の市町村への権限移譲に伴う印紙売りさばき収入等自主財源の大幅な減少を受けて、正味財産の当期経常増減額は、11百万円の減で極めて厳しい運営状況となっていることから、事業の再構築等を行う必要がある。</p> <p>中期計画の最終年度である平成24年度を目途に、今後の法人の在り方について速やかに検討されたい。</p> <p>国際交流事業について、県や市町村、民間団体等の適切な役割分担に基づき、実施事業の早急な見直しを行い、効率的な運営に努められたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>収益事業の廃止に伴い、厳しい運営状況が続いていることから、事業及び事務の見直しを行うとともに、外部資金導入の増など収入確保策についても検討し、安定的な事業運営のための今後の法人のあり方、組織運営の健全性を高める方策等について平成24年度中に方向性を打ち出せるよう、協会とともに協議していく。</p> <p>協会の先導的・中核的・総合調整的役割を基本とした、市町村・民間国際交流団体との役割分担を確認し、事業の効率的な実施方法について検討していく。</p> <p>また、当該協会は平成24年4月に公益財団法人への移行を見込んでおり、移行手続を円滑に行えるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	国際課	資産	負債	正味財産			
			491,400千円	300,000千円	61.1%		
			△5,965千円	△11,199千円	575,753千円		
			588,012千円	12,259千円	575,753千円		
3	(財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>常勤役職員1名(県OB)及び職員1名(県派遣)の組織体であり、県職員の派遣を受けての組織維持が継続しており、県から自立しての組織運営体制の構築が急務である。</p> <p>消防活動の主体である市町村との費用負担の在り方・役割分担等を見直すことにより、地域に根差した教育、啓蒙等の活動に努め、より効果的・効率的な事業展開を図られたい。</p>	<p>消防防災体制の充実強化を図るためには、県、市町村及び協会が連携を強化し各種事業を継続していくことが重要であり、法人運営にあたっては、今後とも事業内容を十分に精査し、経費節減など効率化に努めるとともに、事業効果の検証による効果的な公益事業が実施されるよう指導していく。</p> <p>また、協会に対する市町村負担金のあり方の十分な検討を行うよう指導していく。</p> <p>今後も、地域防災力を維持するために、社会環境の変化に対応した消防団員確保の推進に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	消防防災課	資産	負債	正味財産			
			317,930千円	116,400千円	36.6%		
			1,057千円	△3,294千円	332,724千円		
			336,387千円	3,663千円	332,724千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(財)茨城県環境 保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県からの長期借入金は、平成22年度末残高46億円で、運営資金に補填されている。</p> <p>正味財産増減額は108百万円で黒字となったが、当該要因は県借入れ等による金利負担減、開業費償却がほぼなくなったこと等が挙げられる。</p> <p>長期借入金が136億円（うち県借入れ46億円、県損失補償90億円）と多額であったが、平成23年6月にレベニュー信託により100億円を資金調達したことにより、大幅に債務が整理された。</p> <p>今後も廃棄物の安定的な確保を図り、売上げの増加に努められたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>既存顧客からの廃棄物を安定的に受け入れるとともに、継続的搬入が見込まれる市町村の廃棄物などをさらに積極的に受け入れることにより、受入量の安定的確保及び売上げの増加を図るよう指導していく。</p> <p>また、レベニュー信託による投資市場からの資金調達で、これまで以上に経営状況についての説明責任と透明性が強く求められることになるため、より一層の緊張感をもって経営に取り組むよう指導していく。</p> <p>なお、新公益法人等への移行についても、他県の廃棄物処理センターの動向を見極めながら、計画的に移行手続を行うよう併せて指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善措置が必要>	資産	負債	正味財産			
	廃棄物対策課	18,414,614千円	14,591,973千円	3,822,641千円			
5	鹿島共同再資源化 センター(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>売上高が減少に転じ、経常利益も平成21年度を下回る結果となっている。</p> <p>ゼロ・エミッション及び3Rによる廃棄物削減が進展しており、経営環境は年々厳しくなっていることを踏まえ、引き続き経費の削減を図るとともに、営業力の強化等により売上高の増加に努められたい。</p>	<p>営業区域を鹿嶋・神栖両市内全域に拡大したことなどによる売上高の増加及び各種薬剤費の縮減等による経費削減により、平成23年度の経常利益は、平成21年度よりも大幅に増加したところである。</p> <p>また、平成22年度の経常利益が前年度を下回った主な要因は、東日本大震災の影響による産業廃棄物受入量の減少及び中央管理システムの更新に伴う特別損失の計上によるものであるが、廃棄物の発生量の減少が進行していることから、引き続き経営改善に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	<改善措置が必要>	資産	負債	純資産			
	廃棄物対策課	2,973,649千円	1,053,370千円	1,920,279千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>基本財産運用収入の減少等により平成13年度から毎年赤字であり、収支均衡に向けた対応が必要である。</p> <p>法人の運営に当たって、学生納付金改定が入学希望者に与える影響を調査するとともに、卒業後の県内医療機関等への定着や就業継続の状況を検証し、県費支出の費用対効果を検討する必要がある。</p> <p>県は、引き続き、財政基盤の強化や医師会等と協力した看護教員の確保に努めるとともに、民間移譲の検討や人的支援の見直しなど自立化に向けた法人のあり方を検討すべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>平成23年度、有識者による検討会を設置し、卒業生の医療機関への定着状況等を検証しつつ今後の財団のあり方の検討を行った。</p> <p>今後、検討結果を踏まえて運営改善アクションプラン(平成24～28年度)を作成し、財団の運営改善を進めていくとともに、地元自治体や地域の保健医療機関等との一層の連携強化を図りながら財政基盤の強化を図り、自主的な運営に努めるよう指導していく。</p> <p>また、学生納付金改定による応募者への影響について、応募者は値上前よりも値上後の方が増えており、現在のところ学生納付金改定による応募者の減少等の影響は見られていないが、引き続き動向を注視していきたい。</p> <p>新公益法人への移行申請についても公益財団法人への移行を目指し計画的に進めるよう指導していく。</p>
			1,000,000千円	750,000千円	75.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△29,113千円	△23,486千円	1,808,686千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
医療対策課	1,822,417千円		13,731千円	1,808,686千円			
2	(社福)茨城県社会福祉事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>あすなろの郷の運営に係る県費負担は中期経営計画に基づき削減されているが、引き続き、管理部門のスリム化や経費削減、退職給付引当金計上不足解消に向けた対応が必要である。</p> <p>あすなろの郷の運営に当たっては、民間施設との役割分担や連携を前提に、民間施設では支援が難しい障害者への専門的な支援などの役割を果たしていく必要がある。</p>	<p>中期経営計画に基づく県費負担の削減は順調に進んでいるが、今後も本部事務局とあすなろの郷の管理部門のスリム化について検討を行い、一層の経営効率化を図っていく。</p> <p>また、退職給付引当金については、平成21年度に加入した(独)福祉医療機構が運営する退職手当共済制度の活用等により、引き続き、積立不足の解消を図っていく。</p> <p>あすなろの郷では、県内における障害者支援の拠点施設としての役割を果たすため、平成22年度より専門職員を雇用して民間施設では支援が難しい障害者に対する支援技術の研究等に積極的に取り組んでいるが、引き続き、民間施設との役割分担や連携を前提とした運営を行うよう指導していく。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		67,265千円	51,076千円	528,339千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
障害福祉課	2,908,569千円		2,380,230千円	528,339千円			

(保健福祉部)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等	左に係る対応	
	<評価区分>						
	所管課						
3	(財)いばらき腎バンク	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>臓器移植コーディネーターの配置や賛助会費等による財源確保等、改正臓器移植法に対応した取り組みを行っているが、臓器移植の普及啓発事業など法人の事業活動は脆弱なままである。</p> <p>法人は、臓器移植件数の推移や財政的基盤、他団体での事業実施の可能性を見極め、今後の法人のあり方を早急に検討する必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行手続を計画的に進められたい。</p>	<p>法人の事業活動については、県と法人の役割分担を明確にし、臓器移植推進団体としての事業活動の充実が図られるよう指導していく。</p> <p>法人のあり方については、外部有識者を含めた検討会議により、法人の事業活動・財政状況・自立的な運営が可能か等を検証し、平成24年度内に結論を出す。</p> <p>また、公益財団法人への移行認定に向けた申請についても、計画的に手続を進めるよう指導していく。</p>
			417,826千円	281,288千円	67.3%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		375千円	△695千円	425,538千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
薬務課	425,550千円		12千円	425,538千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産 27,764,932千円	県出資額 3,809,437千円	県出資比率 13.7%	<p>中小企業を取り巻く経営環境は、東日本大震災及び東電福島原発の事故により、さらに厳しいものとなっている。</p> <p>法人に求められるニーズは多岐にわたることから、適切な保証業務を執行されたい。</p> <p>代位弁済については、前年度より件数・金額ともに若干減少しているが、依然として代位弁済率が全国平均を上回っているため、引き続き改善に努められたい。</p>	<p>東日本大震災復興緊急保証など政策的な保証制度を積極的に活用し、県内中小企業の資金需要に対応するとともに、適切な保証業務に努めるよう指導していく。</p> <p>代位弁済の抑制を図るため、保証後の企業に対する期中管理の支援や経営支援、再生支援に積極的に取り組むよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額 706,915千円	当期正味財産増減額 2,185,991千円	正味財産期末残高 38,273,727千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
	産業政策課	資産	807,341,832千円	769,068,105千円	38,273,727千円		
2	(財)茨城県中小企業振興公社	出資	基本財産 35,000千円	県出資額 35,000千円	県出資比率 100.0%	<p>いばらき産業大県創造基金事業は、平成20年12月に創設した基金75億円(うち国庫金60億円)の運用益を原資とする助成金交付事業である。</p> <p>同事業の執行率(同事業会計に係る平成22年度までの運用益累計額に対する経常費用累計額の割合)は31.9%と前年より若干改善しているが未だ高いものとなっていない。引き続き、制度の利用条件及び広報活動の見直し等を適時適切に実施し、事業の効果的実施に努められたい。</p> <p>中小企業を取り巻く経営環境は、東日本大震災及び東電福島原発の事故により、さらに厳しいものとなっている。</p> <p>県内中小企業の受注機会の確保・拡大に努めるとともに、資金貸与事業については、震災に関連して各種融資の充実が図られていることから、法人の役割と回収可能性等を十分に検討し、適切に執行されたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>いばらき産業大県創造基金事業は、制度上、事業期間が交付決定の時から1年もしくは2年となっており、助成金は事業完了後に支払われることから、助成金の交付決定をした事業年度と実際に助成金の支払われる年度が異なる場合がある。基金運用益に対する執行率について、実際に支払が完了した額ではなく、助成金の交付決定の額を単位として見た場合には、平成22年度までの運用益累計額に対する割合は92%という状況である。今後とも、更なる事業の効果的実施に努めるよう指導していく。</p> <p>また、引き続き県内中小企業の受注機会の確保・拡大に努めるとともに、資金貸与事業については、適切な事業の執行が行われるよう指導していく。</p> <p>平成24年4月から公益財団法人に移行するため、手続中である。</p>
		決算	前期正味財産増減額 114,966千円	当期正味財産増減額 48,374千円	正味財産期末残高 265,683千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
	産業政策課	資産	12,000,652千円	11,734,969千円	265,683千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(株)つくば研究支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>施設提供部門、研修部門、情報・交流部門及び受託事業他の各部門で売上高が減少したが、修繕費等の経費削減により16期連続して黒字を計上した。</p> <p>施設入居率は上向いているが、創業プラザの入居率向上にも努められたい。</p> <p>産学官連携事業の経常損益は、平成10年度以降毎期多額の赤字となっていることから、改善策を具体的に示されたい。</p> <p>県は最大出資者としてイニシアチブを發揮し、類似業務を実施している(株)ひたちなかテクノセンターとの統合に向けて株主等関係者の理解と協力を得るよう積極的に行動し、その進行状況を県民に開示されたい。</p>	<p>引き続き、節電対策や計画的な施設設備の修繕に取り組むなど経費節減に努めるよう求めていくとともに、つくば創業プラザについては、指定管理者として支援機能の充実を図り、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進め、入居率向上に努めるよう指導していく。</p> <p>産学官連携事業については、9割以上が受託事業であり、業務量の変化に応じ人員体制を見直すなど固定費の圧縮に努め、効率的に事業を推進するよう指導していく。</p> <p>(株)ひたちなかテクノセンターとの統合については、両社の連携を強化する取組を推進し、企業価値を高めながら、株主等の理解が得られるよう両社と協議を進めていき、議論の経過を踏まえて、適切に状況を開示していく。</p>
			2,800,000千円	513,350千円	18.3%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		7,089千円	5,937千円	123,106千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産			
産業政策課		3,216,554千円	293,447千円	2,923,107千円			
4	(株)ひたちなかテクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成22年度は、研究開発室等の入居率向上等により経常ベースでは増収増益となった。しかし、当期利益は震災の影響等により前年度を下回った。</p> <p>引き続きテナント確保による入居率の改善、企業支援事業の受託に努めるとともに、経費の削減を図られたい。</p> <p>県は最大出資者としてイニシアチブを發揮し、類似業務を実施している(株)つくば研究支援センターとの統合に向けて株主等関係者の理解と協力を得るよう積極的に行動し、その進行状況を県民に開示されたい。</p>	<p>今後も営業活動を推進することで入居率の改善に努めるとともに、国等の受託事業を積極的に獲得することで、県内企業の支援に努め、併せて修繕費等の経費の削減に努めるよう指導していく。</p> <p>(株)つくば研究支援センターとの統合については、両社の連携を強化する取組を推進し、企業価値を高めながら、株主等の理解が得られるよう両社と協議を進めていき、議論の経過を踏まえて、適切に状況を開示していく。</p>
			100,000千円	41,202千円	41.2%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		24,977千円	5,017千円	5,017千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産			
産業政策課		2,151,483千円	315,931千円	1,835,552千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(株)いばらき IT人材開発 センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>人材育成事業、実践指導事業及び受託斡旋他の各事業で増収を達成し、経常利益も増収となった。</p> <p>引き続き、3.1億円の累積損失の解消に向け、入居率の維持向上、自主事業の拡大等による事業量の確保を図り経営の安定及び財務体質の向上に努められたい。</p> <p>県は、累積損失の縮減に向け指導するとともに、県関与のあり方について筆頭株主である(独)情報処理推進機構や地元古河市などと協議を進め、その状況を継続して県民に開示されたい。</p>	<p>経営の安定及び財務体質の安定については、単年度黒字を継続するとともに累積損失の解消に向けて、研修事業等の利用者増に努めるとともに、施設の利便性向上などによる入居率の維持向上など効率的・効果的な管理体制を確立し、収益性の向上や財務構造の改善を図るよう指導していく。</p> <p>また、当法人への県関与のあり方については、筆頭株主である(独)情報処理推進機構や地元古河市と引き続き協議を行い、その状況をお知らせしていく。</p>
			858,000千円	100,000千円	11.7%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			6,194千円	14,119千円	△311,792千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産		
産業技術課	578,283千円		32,075千円	546,208千円			
6	つくば国際貨物 ターミナル(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成22年度は、景気の回復基調を受けて増収・増益を達成し、昨年度拡大した累積損失も67百万円にまで縮小して財務内容の改善が図られた。</p> <p>東日本大震災及び東電福島原発の事故の影響や急激な円高など不透明な要因はあるが、取扱貨物量の確保に努めるなど累積損失の解消を図られたい。</p> <p>県としては、法人が(財)茨城県開発公社から施設を買い取る予定の平成28年度までに、将来的な法人のあり方について関係者と十分に協議しながら検討し、その経過を開示されたい。</p>	<p>平成22年度の業績は、景気の回復基調を受けて回復しているものの、累積損失を67百万円計上するなど経営的に安定していない状況にある。加えて、平成23年度は、東日本大震災及び東電福島原発事故の影響、急激な円高やヨーロッパ金融危機等による物流動向の変化により、貨物取扱量が減少する等厳しい状況にある。</p> <p>今後は、物流動向の変化を見極めつつ、役員を含め会社が一丸となって、顧客確保や経費削減など経営改善に努め、累積損失の解消を図ってきたい。</p> <p>また、将来的な法人のあり方についても、関係者と協議を進め、早期に方向性を導きだしていきたい。</p>
			282,000千円	60,000千円	21.3%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			△80,225千円	80,481千円	△67,146千円		
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産		
中小企業課	265,279千円		50,425千円	214,854千円			

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等	左に係る対応	
	<評価区分>						
	所管課						
7	(財)茨城カウンセリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>厳しい雇用・経済情勢を受けて、カウンセリングに対する社会的ニーズは引き続き高い状況であるが、法人の会費収入は減少傾向が認められる。</p> <p>受益者、会員企業及び市町村等の理解と協力を得て、事業収益・自主財源の確保を図るとともに、経費の削減に努められたい。</p> <p>県は、法人の自立性を高めるように指導し、補助金削減の検討を行うなど県関与の縮小に努められたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>近年の社会・経済情勢を反映し、メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、当法人の果たす役割はますます重要性を増すものと考えられる。</p> <p>今後は、事業収益・自主財源の確保を図りながら更なる経費削減等に努めるよう指導していくとともに、法人の自立性を高めるよう指導していく。</p> <p>また、新公益法人等への移行申請手続を計画的に進めるよう指導していく。</p>
			107,762千円	10,000千円	9.3%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		△1,086千円	1,912千円	120,472千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	労働政策課	資産	139,050千円	18,578千円	120,472千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公社)園芸いばら き振興協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県退職者1名が常勤役員であり、管理職で県派遣職員が2名減ったものの、依然管理職3人の内2人が県派遣職員であるなど、県との人的関係が高い状況にある。</p> <p>公益認定を取得したが、(公財)茨城県農林振興公社・(公社)茨城県穀物改良協会との組織統合に関しては、県からの人的・財政的関与の削減並びに継続する事業及び廃止する事業を整理した上で事業の効率化の検討が必要である。</p> <p>なお、現状において県からの財政的関与は極めて高いので、削減が必要である。</p>	<p>県との人的関係については、派遣職員を削減するなど県関与の削減を実施している。</p> <p>(公財)茨城県農林振興公社、(公社)茨城県穀物改良協会との組織統合に際し、事業内容の見直し等を実施するなど、事業の効率化の検討とともに県の関与についても最小限となるよう引き続き努める。</p>
			— 千円	— 千円	— %		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		△772千円	90,269千円	192,335千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	産地振興課	1,134,836千円	942,501千円	192,335千円			
2	(株)茨城県中央 食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>当期経常利益は約93百万円を確保し、15期連続黒字となったが、加工販売部門は経常的に赤字であり、あり方について見直しが必要である。</p> <p>累積損失約5億円の解消が急務であり、また、東電福島原発の事故を受けて市況悪化に伴う減収減益が予想されることから、経費削減の徹底を図りたい。</p> <p>品質管理・安全衛生基準等の保持に努め、施設・設備の更新を計画的に進められたい。</p>	<p>累積欠損金のさらなる減少を図るため、改革工程表に基づくと畜頭数や常陸牛の取扱い頭数の拡大を進め、加工販売部門における副産物価格の見直し等により収益性の向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、経費削減の徹底を図るため資材費等を抑制し、食肉の品質管理向上に努め安全・安心な食肉供給体制の整備を進めるよう指導していく。</p>
			1,900,550千円	538,320千円	28.3%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		64,404千円	49,407千円	△498,790千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	純資産			
	畜産課	2,815,968千円	1,414,207千円	1,401,761千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(財)茨城県農林 振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	行政補完的な業務を担っている財団法人ではあるが、県退職者（常勤役員4名）・県派遣職員（管理職3名、一般職11名）と、職員は前年比6名減少しているが、依然として県の人的関与が高い状況にあり、補助金・委託料についても県の財政的関与が高い。(公社)茨城県穀物改良協会、(公社)園芸いばらき振興協会との平成25年度の組織統合までには、県からの人的・財政的関与の削減や事業の見直しが必要である。 公社の主な事業は農地保有合理化事業・自然観察施設管理運営事業・林業緑化事業であるが、外郭団体運営による機動性・効率性・有効性が十分に発揮されるよう見直しを行い、組織統合の際には、事業運営の効率性等を確保する必要がある。 なお、退職給付引当資産は、退職給付引当金計上額（要支給額）に対して積立不足となっており、計画的な積立を実施されたい。	公社は、農地の有効利用の促進や新たな担い手の確保・育成、農林業基盤の整備など、行政代行的な業務を中心に公益性の高い事業を実施している。 県派遣職員の計画的な削減に努めるとともに、自主事業等を積極的に実施することで財務体質の強化を図り、最小限の県関与とする自立性の高い法人運営となるよう見直しを進める。 (公社)茨城県穀物改良協会、(公社)園芸いばらき振興協会との組織統合においては、各法人の新公益法人への移行認定内容の遵守や県民サービスを低下させないよう配慮し、最適な職員配置など効率的な業務執行体制となるよう検討を行う。 退職給付引当資産については、事業の円滑な実施を確保するとともに法人運営への影響を考慮した上で適切に対応していく。
			15,000千円	15,000千円	100.0%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
			4,501千円	506千円	2,808,545千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
農業経営課	3,527,480千円		718,935千円	2,808,545千円			
4	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	健全な運営がなされ、弁済能力比率も高い水準を維持している。 今後、東電福島原発の事故による風評被害等が農業経営に与える影響に注視し、その法人の運営に与える影響を適切に見極めつつ、農業者への債務保証業務を適切に執行されたい。	東電福島原発事故においては、風評被害等により損失を受けた農業者の経営維持等のための資金融通に対する保証業務に対応し、保証機関としての役割を果たしている。 今後は、震災や原発事故の影響を見極めながら、引き続き、農業者の経営改善・維持等に必要とする資金の円滑な融通を図るため、積極的かつ適正な債務保証の引き受けに努めるとともに、健全な財務内容の維持を図るよう指導していく。
			4,241,650千円	694,980千円	16.4%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
			84,537千円	298,283千円	6,019,223千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
農業経営課	12,171,519千円		6,152,296千円	6,019,223千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(社)茨城県林業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>常勤役員である県派遣職員1名が法人運営を担っており、法人の常勤プロパー職員は1名のみで組織は極めて脆弱であり、その運営が懸念される。</p> <p>県からの委託事業は全て一者随意契約であり、その実施のため県職員を法人に派遣することは、法人の事業受託能力の欠如を意味している。</p> <p>県による継続的な職員派遣が法人自立化の先送りにつながっていることから、県は早急に県派遣職員を引き上げ、組織の自立性を高めていく必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>県の人的関与については、林業労働力確保支援センターとしての役割を継続させるため、林業全般に精通した県職員の派遣が必要であるが、組織の自立化に向け、引き続き法人と協議し、県職員派遣によらない人材の確保を図るよう指導していく。</p> <p>新公益法人等への移行手続については、平成24年度の実施に向け検討を進めていることから、申請手続を計画的に進めるよう指導していく。</p>
			— 千円	— 千円	— %		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			3,697千円	221千円	28,899千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
林政課	59,710千円		30,811千円	28,899千円			
6	(株)いばらき森林サービス	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成24年度まで森林湖沼環境税の適用期間であり、森林湖沼環境税を活用した間伐等の森林整備事業、間伐緊急経済雇用対策事業などの事業量が増えていることから、その採算性を考慮した受注と効率的な事業実施に努め、あわせて県・市町・森林組合等と密接に連携し森林の保全・整備の推進に努力されたい。</p>	<p>営業活動の強化などにより森林整備事業等の受注を拡大し経営の安定化を図るとともに、効率的な事業の実施に努め、市町・森林組合等と連携を図りながら森林の保全・整備を推進するよう指導していく。</p>
			200,000千円	100,000千円	50.0%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			3,781千円	3,945千円	4,217千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産		
林政課	260,117千円		55,900千円	204,217千円			
7	茨城県漁業信用基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>保証残高が微減する中で延滞債権が微増となったが、高い弁済能力比率を維持している。</p> <p>東日本大震災及び東電福島原発の事故等が漁業経営に与える影響は、大規模かつ長期間に及ぶ可能性があり、法人の運営に重大な影響を与える可能性があることから、適正な保証審査等慎重なる運営を図りつつ法人の役割を果たされたい。</p>	<p>本県の水産業は、東日本大震災及び東電福島原発事故により甚大な被害を被ったが、国の事業を活用して円滑な保証を行うことで、漁業者等の復旧・復興を支援している。</p> <p>震災の影響が法人運営に及ぶことがないよう、長期的な経営安定のため、引き続き適正な保証審査と期中管理の強化、資金運用の効率化、求償権の計画的回収等に努めるよう指導していく。</p>
			877,100千円	282,850千円	32.2%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			4,073千円	4,506千円	1,472,002千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
漁政課	6,154,076千円		4,682,074千円	1,472,002千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
8	(財)茨城県栽培 漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>種苗生産による水産資源の安定供給は、県漁業者にとって有用かつ必要な事業である。東日本大震災により、県漁業者も漁業資産に甚大な被害を受けるとともに、東電福島原発の事故による風評被害等は長期化も予想される。県施設も甚大な被害を受けており、その復旧・復興に至る間は、アワビ等の種苗生産の規模が縮小し、県からの委託料や補助金が削減となることから、法人運営に与える影響は計り知れないものがある。</p> <p>県は、県施設の復旧・復興に際しては、県及び法人の種苗生産への関わり方（受益者負担の明確化等）をはじめ、法人の必要性・役割等をゼロベースから検討することが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>種苗生産・放流は、水産資源の維持・安定に欠かせない事業であり、当協会の担う役割は重要である。栽培漁業の安定化を図るため、種苗生産業務に支障が生じないように、県派遣職員の一部引き上げを行った。さらに、コスト削減の取り組みや自主財源であるひらめ負担金については、適切な経費負担のあり方について指導していく。</p> <p>特にひらめ負担金については、公平性、合理性を維持するため、継続的に実態調査や啓発活動に取り組むよう指導する。</p> <p>さらに、新公益法人への移行については、平成24年度に申請するよう指導していく。</p>
			126,750千円	55,950千円	44.1%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		231千円	△1,762千円	189,805千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	水産振興課	242,363千円	52,558千円	189,805千円			
9	(財)那珂川沿岸 土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>国の事業計画変更（受益面積拡大、事業費の増大、工期の延長）を受けて、基金協会も法人の中・長期計画で、工期や資金計画の見直しを行っているため、当該中・長期計画に基づき、適切に職務を執行されたい。</p> <p>継続して管理費全般の削減に努められたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>中・長期計画に基づき、適切に職務を執行するよう指導していく。</p> <p>また、管理費全般の削減については、引き続き削減に努めるよう指導を行う。</p> <p>新公益法人への移行については、平成24年2月の県公益認定等審議会において、移行認定の答申が出されたことから、今後、公益財団法人への移行登記等の手続が適切に行えるよう指導していく。</p>
			600,000千円	300,000千円	50.0%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		353,776千円	279,820千円	4,734,596千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	農地整備課	4,741,307千円	6,711千円	4,734,596千円			

(土木部)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県北支部等の統合や茨城県道路公社との管理部門一元化など組織のスリム化に取り組んでいるが、当期経常利益が2年連続して大幅な赤字を計上しており、人件費をはじめ、より一層経費全般の削減が必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進めるとともに、県は公社との随意契約の内容の精査を行うなど引き続き見直しを進める必要がある。</p> <p>東日本大震災に係る各種相談業務や災害査定、災害復旧業務に引き続き貢献されたい。</p>	<p>職員定数の削減に計画的に取り組むとともに、更なる経費の削減に努めるよう指導していく。</p> <p>平成24年4月から一般財団法人へ移行するため、平成23年9月に認可申請を行ったが、認可に向けて関係機関と十分な調整を行うよう指導していく。また、公社との随意契約については、業務別に内容や要件を精査し適切な発注に努めていく。</p> <p>東日本大震災に関する業務については、今後も職員一丸となり取り組むよう指導を行っていく。</p>
			74,175千円	10,000千円	13.5%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		△159,252千円	△102,748千円	1,537,014千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
検査指導課		3,112,411千円	1,575,397千円	1,537,014千円			
2	(財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>公益法人としての内部留保率は基準を下回った(29.1%)ものの、建設材料実務研修など公益事業の充実を図りながら、より一層の経費削減に努め、健全な経営基盤の確立を図る必要がある。</p> <p>県は、法人が一般財団法人へ移行することから、県出捐の意義や必要性を改めて検証する必要がある。</p> <p>新公益法人制度等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>建設技術者の資質や技術力の向上を図るための研修事業、建設資材の品質の安定や向上を図るための自主調査研究事業など公益性の高い事業の充実に取り組むとともに、経費の更なる削減に努めるよう指導していく。</p> <p>また、県の関与のあり方について検証するとともに、平成24年中に一般財団法人への移行認可申請ができるように指導していく。</p>
			112,000千円	28,000千円	25.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		△55,255千円	△5,504千円	1,782,755千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
検査指導課		2,302,631千円	519,876千円	1,782,755千円			
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>水郷有料道路等の無料開放により、料金収入で管理費用が賄えない若草大橋有料道路を始め収益性の低い5路線が残り事業収入が半減した。</p> <p>公社は、厳しい経営環境を踏まえ、より一層の経費削減や利用促進策に取り組む必要がある。</p> <p>県は、県負担が最少となる時期を見据えた公社の解散を前提に、具体的な検討を進めることが必要である。</p>	<p>平成24年4月から料金収受業務の見直しによる経費削減や維持管理経費の削減など徹底した合理化を図るとともに、アクセス道路整備やポイントカード発行などの利用促進策について、県と公社が一体となって取り組んでいく。</p> <p>このように、今後も徹底した経営改善に取り組み、平成23年度から開始した県の無利子貸付の貸付額縮減に努める。</p> <p>さらには、毎年度経営シミュレーションを実施し、その結果を経営に的確に反映させるとともに、県の負担が最少となる時期を見極めながら、公社の解散時期について決定していく。</p>
			10,039,800千円	8,308,800千円	82.8%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
		12,126千円	7,311千円	△75,514千円			
	<緊急の改善措置が必要>	資産	負債	資本			
道路建設課		30,294,533千円	19,587,747千円	10,706,786千円			

(土木部)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	東日本大震災による被災資産の修繕等費用など特別損失を計上したことから、売上高は約5%伸びているものの、約1億円の赤字を計上した。 また、東日本大震災後に減少した鹿島港の取扱貨物量は回復しつつあるものの、平成23年度は、港湾施設の損壊等の影響により厳しい経営環境が予想されることから、より一層の経費削減と収益確保に努められたい。	東日本大震災の影響により、今後厳しい経営環境が見込まれるが、健全な財務体制を維持するため、経費の節減や曳船事業の効率化など収益の確保に努めるとともに、港湾サービスの充実に努めるよう指導していく。 また、県や関係機関と連携しながら、鹿島港の復旧・復興、発展に寄与するよう努めていく。	
		決算	300,000千円	150,000千円	50.0%			
	<概ね良好>	資産	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
			30,633千円	△108,149千円	331,352千円			
港湾課	負債	純資産	2,950,155千円	1,788,803千円	1,161,352千円			
5	日立埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	東日本大震災による被災資産の修繕等費用など特別損失を計上したことから、約89百万円の赤字を計上した。 日立港区における取扱貨物量は回復しつつあるが、今後も港湾施設等の損壊の影響により厳しい経営環境が予想されることから、より一層の経費節減と利用促進に向け全力で取り組まれたい。 県は、県保有株式の譲渡について、引き続き、関係機関との協議を行う必要がある。	東日本大震災の影響により今後とも厳しい経営状況が続くと見込まれるが、引き続き、経費の節減や積極的な集荷活動を行うなど収益の確保に努め、日立港区、常陸那珂港区の利用促進に向けて取り組むよう指導していく。 また、県保有株式の譲渡等について、引き続き協議を行っていく。	
		決算	270,500千円	46,700千円	17.3%			
	<改善の余地あり>	資産	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
			△50,898千円	△88,850千円	320,442千円			
港湾課	負債	純資産	4,057,006千円	2,459,939千円	1,597,067千円			
6	日立港木材倉庫(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	日立港区周辺の倉庫需要に対応した経営基盤の強化を進めており、荷主撤退等の影響により売上高は減少したが、約8百万円(前年比79%)の経常利益を確保した。 県は、出資継続の意義や必要性が極めて低いことから、株式の譲渡方法等について早急に関係機関との協議を進める必要がある。	日立港区では、今後も東日本大震災の影響が続くことが見込まれるが、業務の効率化や新たな需要への対応など、引き続き安定的な経営が継続して行われるよう指導していく。 また、県保有の株式の譲渡方法等について協議を進めていく。	
		決算	100,000千円	9,000千円	9.0%			
	<概ね良好>	資産	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
			6,616千円	5,912千円	7,933千円			
港湾課	負債	純資産	322,058千円	26,638千円	295,420千円			

(土木部)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	東日本大震災による被災資産の修繕等費用など特別損失を計上し、約246百万円の赤字となった。 平成23年度以降においても、震災に伴う収入減、建屋や荷役機械等の購入・修繕費など多額の費用が見込まれ、短期的には安定的な事業運営に支障を来すことが予想される。 法人は、このような厳しい経営環境を踏まえ、より一層の経費削減に取り組むとともに、県等と連携して、港湾施設の早期復旧、機能の回復等に全力で取り組まれない。	東日本大震災の影響により、今後厳しい経営環境が見込まれるが、経営の安定化に向けて、さらなる経費の節減、業務の効率化に努めるよう指導していく。 また、茨城港の更なる利用促進に向け、港湾振興や都市づくりの中心的な役割を担っていきけるよう指導していく。
			2,947,800千円	1,561,326千円	53.0%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			70,661千円	△246,541千円	473,004千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
港湾課	6,284,422千円		2,527,016千円	3,757,406千円			
8	茨城県土地開発 公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	完成土地等に対する約36億5千万円の評価損について県から債務免除を受けたが、平成22年度決算においても約1億7千万円の評価損を計上するなど、土地価格の下落に伴う評価損拡大の危険性が危惧される。 県及び法人は、東日本大震災・福島原発事故等が地価に与える影響を適切に分析し、長期保有土地の処分についてその価格設定を含めて見直しを実施し、早急な処分に向けて努力された。	地価下落により土地評価損が見込まれるが、損失を最小限に抑えるためには保有土地を早期に処分する必要がある。 保有土地の大半を占めるひたちなか地区は、安定した地盤で東日本大震災においても被害が少なかったことや北関東自動車道の全線開通、ひたち海浜公園や既存商業施設に加えて大規模店舗がオープンしたことなどの利便性や集客力をアピールし、企業ニーズに応じて事業用定期借地制度や区画分割など様々な手段を活用するとともに、弾力的な価格設定を含めて早急な土地処分に努める。
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			△2,655,609千円	4,457,385千円	△3,539,553千円		
	<緊急の改善 措置が必要>	資産	資産	負債	資本		
都市計画課 (つくば地域振興課)	25,018,706千円		28,528,259千円	△3,509,553千円			

(土木部)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
9	(一財)茨城県 住宅管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成22年4月、(財)茨城住宅管理協会から分離独立し設立した法人であり、県営住宅の指定管理業務を受託している。 法人は、県営住宅の効率的な管理運営やサービスの質の確保に努めるとともに、県出資金については、県へ寄附することを検討すべきである。	県営住宅の指定管理者として県営住宅の効率的な管理運営やサービスの質の確保に努めるとともに、県出資金については、今後法人において法人設立支援に係る支出を精査した後、県へ寄附することを検討するよう指導する。
			3,000千円	3,000千円	100.0%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
			－千円	483,309千円	483,309千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
住宅課	782,707千円		299,398千円	483,309千円			

(企業局)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県企業公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>実費弁償方式により浄水場の運転管理等の事業を県企業局から随意契約により受託して実施しているが、県の負担抑制の観点から、プロパー職員に支給する給与について県の指導要領の上限である県職員準拠を継続することの妥当性を検証するなどにより、嘱託職員を含む人件費の削減及び諸経費全般の更なる削減が必要である。</p> <p>将来を見据えた場合、浄水場の運転管理業務について競争原理の早期導入による環境整備と経費節減は必須であることから、県企業局は、随意契約ありきではなく、民間活力の導入を前提として民間企業の育成を図り、公社と公平・公正な立場で入札できるよう民間開放を積極的に推進すべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>水道は県民生活や産業活動に欠くことのできない重要なライフラインであり、安全で安心な水を安定して供給することが求められている。企業公社は、浄水場毎に異なる水源水質や設備の特性に関する技術的蓄積を有しており、現在民間企業でこの業務を行うことのできる場所はない。東日本大震災においては、当局と企業公社とが一体となって対応したため、早期復旧が可能となったところである。なお、大規模修繕など民間企業に任せられるものは任せている。</p> <p>また、企業公社に対しては、当局から経費の削減を指導しているほか、企業公社においても職員を嘱託職員としており、職員の給与についても、その運用により人件費が抑制されているなど、費用の削減に努めている。</p> <p>新公益法人への移行については、県公益認定等審議会から移行は適当であるとの答申を受けており、今後は公益財団法人として、より一層強力に当局の業務を補完させ、安全で安心な水の安定供給に努めていくこととする。</p>
			40,000千円	30,000千円	75.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		2,206千円	2,046千円	121,862千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	企業局総務課	資産	342,389千円	220,527千円	121,862千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>改革工程表に基づく県派遣職員の削減、埋蔵文化財発掘事業における調査手法の見直し・民間事業者活用への取り組みなど、改善に向けた取り組み姿勢はみられるが、埋蔵文化財発掘事業においては、地元で民間事業者が育成されるよう環境整備に努める必要がある。</p> <p>歴史館の運営及び埋蔵文化財発掘調査事業の主体的担い手であり続けることの可否について、県と協力しゼロベースから検討されたい。</p> <p>東日本大震災及び東電福島原発の事故が法人運営に与える影響・課題に適切に対応するとともに法人の役割を果たされたい。</p> <p>県は、指定管理事業の担い手としてNPO法人、一般社団法人等を積極的に活用することなどにより、県派遣職員の更なる削減のための環境整備を図られたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>県派遣職員の削減、指定管理事業における民間団体の参入促進、歴史館における公文書館機能の運営方法検討、埋蔵文化財発掘調査事業における民間事業者の活用については、引き続き、改革工程表に基づき、専門的な知識や経験を有する高年齢者等の人材の活用や指定管理施設の民間団体参入促進に向けた指定管理の諸条件の検討を行うとともに、埋蔵文化財発掘調査事業における民間事業者の様々なケースでの活用検証や歴史館における公文書館機能の運営方法の所管部局との協議を進めていく。</p> <p>東日本大震災及び東電福島原発事故の影響として、被災に伴う施設の利用停止及び原発事故に伴う放射線量の上昇による利用者数減少が挙げられ、これらにより、利用料金収入及び学習機会の提供に影響が出てくることが考えられるため、今後とも、施設の安全管理を徹底するとともに、事業内容の充実を図るなど利用者サービスに努め、より多くの利用者の確保を図っていく。</p> <p>新公益法人等への移行については、現在、申請中である。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	64,516千円		59,312千円	340,544千円			
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産			
教育庁総務課		1,051,890千円	711,346千円	340,544千円			
2	(財)茨城県体育協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県派遣職員数の削減、嘱託職員等の活用など改善が図られているが、一層の改善を望む。東日本大震災及び東電福島原発の事故が法人運営に与える影響・課題に適切に対応するとともに法人の役割を果たされたい。県は、堀原運動公園、笠松運動公園の指定管理について民間活用を積極的に図るべきであり、民間活用ができない場合には、期限を設定し、県直営化を含めた抜本的な検討を行うことが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>法人への県派遣職員数の削減については、改革工程表による削減計画を上回る削減を実施している。今後は、県と一体となってスポーツ振興を担ってきた法人の役割を適切に判断して、県の人的関与の見直し等について引き続き検討を進めていく。</p> <p>なお、指定管理については、現在の指定管理期間が平成27年度までであることから、民間が参入しやすい条件等も含めて平成28年度以降の施設管理のあり方について検討を進めていく。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続については、現在、申請手続を進めているところである。</p>
			69,282千円	35,234千円	50.9%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	4,898千円		9,667千円	169,758千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
保健体育課		317,547千円	147,789千円	169,758千円			

(警察本部)

平成23年度県出資法人等経営評価結果

(平成22年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>刑法犯認知件数が8年連続で減少したが、県民の体感治安度は十分には改善しておらず、地域パトロール強化を望む声は多い。地道な防犯活動に対する県民のニーズは引き続き高いことから、賛助会員の拡大等を図ることにより会費収入等の増加に努められたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>	<p>県民の防犯意識の高揚を引き続き図るほか、防犯ボランティア活動の活性化に向け、若い世代や現役世代の参加を促進する等、防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、地区防犯協会をはじめ、地域社会の主体である地域の住民、関係機関・団体とも強く連携し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>また、賛助会員の新規獲得などの自主財源確保に向けた活動と併せて、効率的・効果的な事業を行うよう指導していく。</p> <p>公益財団法人への移行認定については、計画的な申請手続を行うよう指導していく。</p>
			148,071千円	30,000千円	20.3%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△240千円	1,686千円	153,176千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
生活安全総務課		161,090千円	7,914千円	153,176千円			
2	(公財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>暴力団排除活動の社会的要請の高まりを受けて、前年を上回る暴力追放相談を行った。</p> <p>暴力追放推進活動の活性化のために、会費収入の増加に努めると共に、寄附金収入の確保を図ることにより、活動を拡大されたい。</p>	<p>法人業務の中心である暴力団相談事業はもとより、暴力団以外の「不当要求行為」に係る相談についても積極的に対応し、誰もが気軽に適切なアドバイスを受けられる事業運営を指導していく。</p> <p>また、県民に身近なところで暴力追放推進活動を担う法人として意識されるよう、効果的な広報活動を展開するとともに、各種機会を捉えた暴力団排除活動への積極的な支援を行うほか、新たな賛助会員と寄附金の獲得による自主財源の確保を目指すよう指導していく。</p>
			804,311千円	300,000千円	37.3%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		438千円	2,917千円	818,837千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
組織犯罪対策課		822,010千円	3,173千円	818,837千円			